

半導体漫遊記

26

湯之上隆

2018年12月1日に中国ファーウェイの孟晩舟・副会長兼CFOが、米国の要請によりカナダのバンクーバーで逮捕され、米国司法省は1月28日、ファーウェイと孟副会長を起訴した。

この前提条件として、筆者は次のような理解をしていた(多くの読者も同じではありませんか?)。

(1) 通信基地局の売上高で世界シェア1位のファーウェイは、中国政府の手先であり、中国政府の命令により、米国の技術を盗んでいた(2) 技術盗

中国の手先ではない?

ファーウェイは米国の攻撃に屈するな

「俺の言うことを聞いて(ファーウェイ傘下の)ハイシリコン社の半導体チップを外販し、中国政府に開放し」と迫っているが、(ファーウェイCEOの)任正非は応じていない。そこで習近平

「俺の言うことを聞いて(ファーウェイ傘下の)ハイシリコン社の半導体チップを外販し、中国政府に開放し」と迫っているが、(ファーウェイCEOの)任正非は応じていない。そこで習近平

「ファーウェイでも中国政

府の軍門に下るだろうと計算しているのだから」と言っている(カリコ内は湯之上注)。

さらに遠藤先生は2018年12月12日のYahoo!ニュースで「AI発展計画」で5大プラットフォーム

とともに世界中からファーウェイを排除しようとしている。

ところが、これらの理解は正しくないかもしれない。東京福祉大学国際交流センター長の遠藤善先生は、1月19日のYahoo!ニュースで「習近平は

は、ファーウェイの孟晩舟CFOがアメリカの要求によりカナダで逮捕されたのを「チャンス!」とばかりに受け止めて、Huaweiのために「中国政府として」カナダやアメリカに抗議している。こうすれば、いくら民間企業の華為(ファーウェイ)は、中国国内における30年内紛を続けてきた。ZTEを転)、アリババ(スタートシティー)、テ

ンセメント(ヘルスケア、アイフライテック(音声認識)、センスタイム(顔認識)で、補助金や許認可で手厚い支

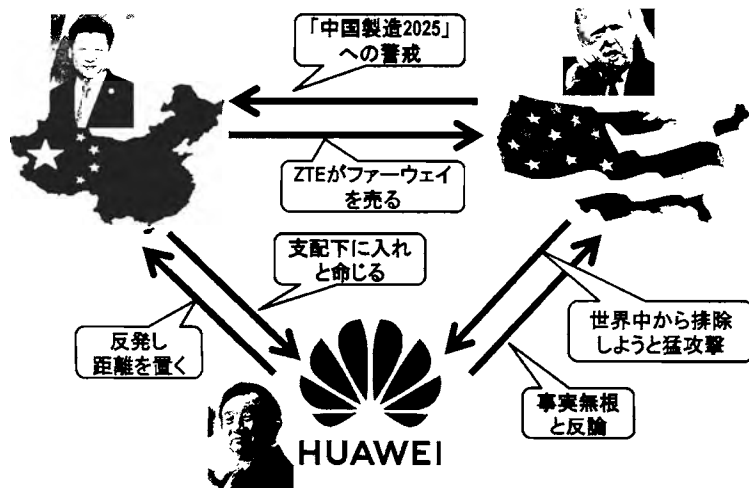


図1 米国、中国、ファーウェイの睨みあい

援を受ける。ところが、その中に次世代高速通信5Gで世界最先端を快走するファーウェイの名前がない。おかしいじゃないか。また米国は「ファーウェイが米国の技術が盗んでいる」「通信機器にバックドアを仕掛けている」などと主張しているが、その具体的な証拠を見たことがない(誰か見たことある人いますか?)。

「ファーウェイは中国政府の手先ではない」とすると、米中ハイテク戦争の構図がまるで様変わりする。中国の習近平は、ZTEにファーウェイを米国へ売るように命じた。その結果、米国はファーウェイに猛攻撃をかけてきた。もし、ファーウェイが中国政府に助けを求めてきたら、習近平は大喜びでファーウェイを支配下に置くだらう。

何だか「ファーウェイ、頑張れ!」と叫びたくなってきた。四面楚歌で苦しい状況とは思いますが、簡単に米国の攻撃には屈しないほしいと思う。

(微細加工研究所・所長)